

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	107,443	104,933	479,428
経常利益(百万円)	893	1,861	6,414
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	749	1,406	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	981	1,330	4,477
純資産額(百万円)	66,139	63,358	62,294
総資産額(百万円)	188,988	197,683	190,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)金額(円)	22.10	41.47	98.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	27.2	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期第1四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第98期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域を中心に景気拡大が継続しているものの、欧州における金融システム不安が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

国内経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、生産、流通、消費の経済活動の停滞に加え、民間設備投資や公共投資が低調に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、L Pガス、食料品、医薬品などを取り扱い、ライフラインの一翼を担う企業として震災直後より各種商材の品薄感があるなか、被災地域の早期復旧・復興に向け、人々の生活に役立つ生活関連商品やサービスなどを積極的に提供してまいりました。また、石油製品の安定供給に向け、主力油槽所である塩釜貞山油槽所の早期復旧を図るとともに、タンクローリー出荷設備を8レーンから12レーンへの増強に着手し、さらに、清涼飲料水の製造設備の復旧等にグループの総力を挙げて取り組みました。

また、夏場の電力供給不足が懸念される状況のなか、お客様のニーズに対応し環境商材であるLED照明、エネファーム、太陽光発電システム等の拡販に取り組みました。

一方、新たな収益基盤を構築するため、新規顧客獲得、新材材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進するとともに、経営の効率化によりコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は1,049億33百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は19億24百万円（前年同期比143.2%増）、経常利益は18億61百万円（前年同期比108.4%増）、四半期純利益は14億6百万円（前年同期は7億49百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品供給設備である油槽所等の早期復旧に全力で取り組み安定供給体制の構築に努めました。また、LED照明、各種工業用フィルターの環境商材や工業用薬品、水処理剤、洗浄剤などの化学品販売を強力に推進し収益力強化を図りました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、震災により被災したガソリンスタンドの早期再開と安定供給に努める一方、コーティング洗車、タイヤ、車検など燃料油以外の収益の確保を強化しました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得のほか、環境にやさしいL Pガスへの燃料転換を提案し需要拡大を図りました。また、物流網及び配送の効率化などによりコスト削減を推進しました。

以上の結果、売上高は565億5百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は20億89百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、畜産品の牛タン加工商品は、中食、外食を中心にリテールの新規顧客獲得を推進しました。農産品の原料米は、酒造メーカー等への販売を強化し、また、主食白米は、スーパーマーケット等への拡販により堅調に推移しました。清涼飲料水は、東日本大震災により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から、販売数量の確保には厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、若年層の酒類離れに加え、被災地域を中心に消費の自粛が続くなか、量販店等への販売強化により清酒、第3のビールは伸長しましたが、酒類全体としては消費低迷の影響などにより総じて低調に推移しました。

以上の結果、売上高は189億35百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は8億16百万円（前年同期は5億15百万円の営業損失）となりました。

住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、民間設備投資や住宅着工戸数が低迷するなか、ハウスメーカーや工務店の新規開拓を強気に推進しました。また、提案営業によるリフォーム需要の掘り起こしを行い、システムキッチン、システムバスの水廻り商品やエネファーム、太陽光発電システム等の省エネ機器の拡販に取り組みました。

建設資材関係につきましては、震災の影響により工期が延長となっていた工事が順調に完工したのに加え、鉄骨の自社積算や耐久性に優れたローコストの新型工法の提案営業により、鉄骨工事、外壁工事などを順調に受注しました。

以上の結果、売上高は51億80百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は58百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災の影響によりメーカーの自動車生産工場が停止し市場への車両供給不足が発生するなか、メーカーから被災地域への車両優先供給支援がありました。供給不足を補えず厳しい状況となりました。一方、国産中古車販売につきましては、旺盛な需要に対応するため、仕入強化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の導入などにより新車販売が伸長したのに加え、中古車販売も好調に推移しました。また、レンタカー関係につきましては、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億44百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が堅調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシアの漁獲枠制限などの影響により低調に推移しましたが、アパレル、食品及び酒類関係は、新たなメーカーの開拓やイベント展開を強化したことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億79百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

ペット関連事業

当事業部門につきましては、主力のペット関連は、ペットの飼育数の減少や小型化及び販売単価の下落傾向が続くなか、前期開設した北海道及び東北営業所における販路拡大により順調に推移しました。園芸用品や農業用品は、原子力発電所の事故の影響により、南東北、北関東での家庭菜園関連商品や薬剤関連商品の需要が減少し、また、農業資材も風評被害などが影響し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億3百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は17百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店並びにM & Aの推進により新たに7店舗増加したことや、信頼され親しまれるかかりつけ薬局として地域医療の貢献に努めたことなどにより取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。また、グループ全体の在庫管理を徹底し、効率的な店舗運営を図りました。

以上の結果、売上高は26億24百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は71百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、震災復興需要などにより順調に推移しましたが、オフィス向け商材につきましては、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は21億60百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は98百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,682,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,600,000	33,600	-
単元未満株式	普通株式 309,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,682,000	-	3,682,000	9.79
計	-	3,682,000	-	3,682,000	9.79

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,682,613株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	30,745
受取手形及び売掛金	52,856	47,971
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	14,667
仕掛品	1,547	1,707
原材料及び貯蔵品	485	1,085
その他	7,071	6,643
貸倒引当金	435	409
流動資産合計	95,513	102,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	55,542
減価償却累計額	36,227	36,567
建物及び構築物(純額)	19,223	18,974
土地	34,172	34,193
その他	41,195	43,811
減価償却累計額	25,582	27,610
その他(純額)	15,613	16,201
有形固定資産合計	69,008	69,369
無形固定資産		
のれん	5,871	5,700
その他	1,814	2,037
無形固定資産合計	7,686	7,738
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	10,171
その他	8,931	9,159
貸倒引当金	1,123	1,175
投資その他の資産合計	18,391	18,155
固定資産合計	95,087	95,263
資産合計	190,600	197,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	38,308
短期借入金	37,074	40,874
1年内償還予定の社債	255	55
未払法人税等	1,167	1,552
賞与引当金	1,382	1,338
役員賞与引当金	13	6
店舗閉鎖損失引当金	136	4
災害損失引当金	2,207	2,090
その他	14,331	14,394
流動負債合計	91,733	98,623
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	18,200	17,354
退職給付引当金	4,181	4,223
役員退職慰労引当金	933	786
資産除去債務	748	759
その他	12,494	12,562
固定負債合計	36,572	35,701
負債合計	128,305	134,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	42,433
自己株式	4,000	4,000
株主資本合計	52,680	53,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	178
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	164	164
為替換算調整勘定	31	29
その他の包括利益累計額合計	153	14
少数株主持分	9,460	9,540
純資産合計	62,294	63,358
負債純資産合計	190,600	197,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	107,443	104,933
売上原価	91,830	88,682
売上総利益	15,613	16,251
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,319	2,140
差引売上総利益	15,646	16,325
販売費及び一般管理費	14,855	14,401
営業利益	791	1,924
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	91	60
仕入割引	54	43
持分法による投資利益	49	-
その他	202	170
営業外収益合計	413	289
営業外費用		
支払利息	217	194
持分法による投資損失	-	80
デリバティブ評価損	8	-
その他	85	77
営業外費用合計	311	352
経常利益	893	1,861
特別利益		
固定資産売却益	13	3
災害見舞金	-	381
受贈益	-	416
その他	15	30
特別利益合計	29	831
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	29
投資有価証券評価損	583	53
減損損失	178	4
災害による損失	-	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
その他	9	18
特別損失合計	1,272	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	349	2,509
法人税、住民税及び事業税	275	1,125
法人税等調整額	320	118
法人税等合計	596	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	945	1,503
少数株主利益又は少数株主損失()	196	96
四半期純利益又は四半期純損失()	749	1,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	945	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	171
繰延ヘッジ損益	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	35	172
四半期包括利益	981	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	209	92

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株アイムは平成23年6月に新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイシンガポール PTE LTD 63百万円 (759千米ドル) Pacific Smart Enterprises 4百万円 Limited (413千香港ドル) Pacific Smart Enterprises 3百万円 Limited (275千人民元) 計 71百万円	1. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイシンガポール PTE LTD 64百万円 (793千米ドル) Pacific Smart Enterprises 3百万円 Limited (340千香港ドル) Pacific Smart Enterprises 2百万円 Limited (227千人民元) 計 71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,537百万円 のれんの償却額 329	減価償却費 1,574百万円 のれんの償却額 344

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,942	20,572	4,236	8,684	5,440	4,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	7	0	86	7	0
計	60,335	20,579	4,236	8,770	5,447	4,183
セグメント利益又は損失()	1,496	515	81	275	140	42

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,151	105,209	2,233	107,443	-	107,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	494	1,473	1,968	1,968	-
計	2,151	105,704	3,706	109,411	1,968	107,443
セグメント利益又は損失()	59	1,297	134	1,431	640	791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 642百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成レポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ7億83百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	56,505	18,935	5,180	9,344	5,979	4,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	5	3	66	33	0
計	56,864	18,941	5,183	9,410	6,013	4,204
セグメント利益又は損失()	2,089	816	58	729	199	17

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,624	102,773	2,160	104,933	-	104,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	467	1,494	1,962	1,962	-
計	2,624	103,241	3,655	106,896	1,962	104,933
セグメント利益又は損失()	71	2,314	98	2,412	488	1,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円10銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	749	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	749	1,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,913	33,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。